

有能な社員の退職に伴うIT活用 ～ 身の丈にあったIT活用 ～

鳥井運輸株式会社

代表者：鳥井 均城

URL: <http://www.torii-gr.co.jp/toriiunyu/>

<平成16年度事例>

代表者：鳥井 均城
 本社所在地：広島市南区、営業所：広島・松山・新居浜
 売上高：約6.3億円(平成14年7月期)
 従業員：65名、情報部門担当者：専任者無し
 創業：1937年(昭和12年)
 事業内容：「ファイトマン達が担うエネルギーの安定供給」
 広島地区、松山地区で出光興産の輸送業務を代行する
 鳥井運輸株式会社は安全と確実性を常に考慮し、
 毎日定期便を運行してエネルギー源の安定供給に一役
 買っています。(車両台数 55台)



社長の困りごと

- ・有能な部長と経理課長の定年退職等により現状業務に支障が生じる。
- ・安定したエネルギー供給の最前線で働く鳥井のファイトマン達の事務作業を極力効率化してやりたい。

きっかけは？

- ・ITコーディネータが経営者であるシステム運用支援業者を知人から紹介され、その業者がシステム運用保守の支援を有料訪問サポートで実施していることを知り、IT活用成熟度の低い企業でも安心してITが活用できると考えた。
- ・運行管理システムは大手ITベンダーの提案により導入した。

こうして解決した

【対策のポイント】

- ・業務の標準化と誰でも使えるパッケージを導入する。
- ・IT運用のトラブル対応は外部委託とする。
- ・運転情報処理等の業務効率化のために運行管理システムを導入する。

【成果】

- ・パッケージの導入により、本社業務が4名の担当者で処理出来るようになった。
- ・外部へのシステム運用保守委託により専任のシステム運用担当者を置かなくてすんだ。
- ・反面、運行管理システムは運用保守が出来なくなり、中止してしまった。

トップの一言

「システム運用保守を考慮した事務処理のIT活用は成功したが、運用保守体制が崩れた運行管理システムは失敗した。」

本事例は次のパートナーが支援させていただきました



◆原田 美穂 (はらだ みほ)
 認定者番号:0012652001C
 連絡先:広島ITコーディネータ協同組合(広島県)
 E-Mail:harada@h-itc.org
 <PRやキャッチフレーズ>

本事例は次のパートナーが支援させていただきました

<二人目のITCがいればここに記載>
 <支援したITCが一人だけの場合はこのフレームは削除>

こうして経営課題を解決した

業務の標準化と誰でも使えるパッケージの導入

退職する総務部長や経理課長のようなベテランがいなくても、業務処理に支障が起これないように業務の標準化と誰でも処理できるIT活用を検討することとした。そして、知人から紹介されたシステム運用支援業者はITコーディネータが社長であり、戦略的なIT活用の提案もあり、多くの導入実績がある安定した、操作の楽なパッケージソフトの選択と操作教育の提供を受けることとした。

課題解決のポイント

◆身の丈以上のIT導入の反省 : 戦略的なIT活用の検討

運行管理システム導入にあたっては大手ITベンダーの提案ということもあり、身の丈以上のシステムを導入してしまい、そのシステム開発と運用サポートはソフトウェア開発業者に任せていた。しかしながら、そのソフトウェア開発業者は倒産し、ITベンダーのサポートも満足できるものではなく、運行管理システムの運用は中止せざるを得なくなった。その反省から、事務処理合理化に関しては、自社のIT活用成熟度を検討し、操作の楽なパッケージソフトを選択し、操作教育もITコーディネータが社長の業者に委託した。

◆IT運用のトラブル対策 : 訪問サポート契約

自社でシステム運用保守担当を確保することは困難であり、さらに、自社のシステム運用担当者は将来の人事処遇や労務管理、現状の固定費増など課題も多いので、IT活用成熟度の低い企業でも安心してITが活用でき、経費として処理すべく、システム運用支援業者を活用することとした。



IT活用成功のポイント

安定したソフトの選択 : パッケージの活用

ビジネスパッケージの導入にあたって、運行管理システムの挫折からITへの拒絶反応が経営陣にもあり、いくら費用がかかるのかという管理者の不安感、ITのメリットが理解できないという担当者の反対やIT機器に慣れていないことによる担当者の不安もあったが、ITコーディネータが社長の業者から、身の丈にあった、納入実績の高い安定したビジネスパッケージの選定とLANの提案があり、社内検討の結果、導入することとなった。

部長と経理課長の2名で処理していた一部の重要な業務が1名で処理できるようになり、試算表作成に追われていたのが、予算管理や原価管理もできるようになり、本社業務が4名の担当者で全て処理できるようになった。さらに、LANによるデータの共有ができるようになり、予算の周知もしやすく効果があった。

本事例お問い合わせ先

<支援したITCの所属ITC組織名、連絡先などを記載>
 <活用した公的支援策などに関する地域支援機関や地域IT経営応援隊の問い合わせ先などを記載>

活用した公的施策や表彰等

・専門家派遣コンサルティング